

全国企業倒産集計

2019年11月報

2019年12月9日

(株)帝国データバンク 情報統括課

電話:03-5775-3073

集計期間:2019年11月1日~30日

集計対象:負債1000万円以上の法的整理

- 倒産件数は724件、3カ月連続の前年同月比増加
- 負債総額は1307億9700万円、6カ月ぶりの前年同月比増加

倒産件数		負債総額	
<u>724件</u>		<u>1307億9700万円</u>	
前年同月比	件数 +2.5%	負債	+5.6%
	(前年同月 706件)	(前年同月 1238億6600万円)	

主要ポイント

1. 倒産件数は724件（前年同月比2.5%増）と、3カ月連続の前年同月比増加
2. 負債総額は1307億9700万円（前年同月比5.6%増）と、負債100億円以上の大型倒産が2件発生したことを受け、6カ月ぶりの前年同月比増加
3. 業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。なかでもサービス業（190件、前年同月比9.8%増）はソフトウェア開発などが大きく増加し今年最多、11月としても比較可能な2000年以降で最多となった。建設業（134件、同7.2%増）は職人不足や人件費高騰が重なり、職別工事、総合工事で増加
4. 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は442件、構成比は61.0%を占める
5. 地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を上回った。近畿（210件）はサービス業（55件、前年同月比31.0%増）のほか、卸売業（27件、同50.0%増）が増加し、前年同月比12.9%増。四国（22件、同83.3%増）は建設業や製造業など5業種で増加
6. 人手不足倒産は14件（前年同月比75.0%増）発生。3カ月ぶりの前年同月比増加
7. 後継者難倒産は48件（前年同月比2.0%減）発生。3カ月ぶりの前年同月比減少
8. 返済猶予後倒産は35件（前年同月比10.3%減）発生。3カ月ぶりの前年同月比減少
9. 負債トップは、(株)日本オーナーズクラブ（東京都、民事再生）の約145億4600万円

件数・負債総額

倒産件数は724件、3カ月連続の前年同月比増加

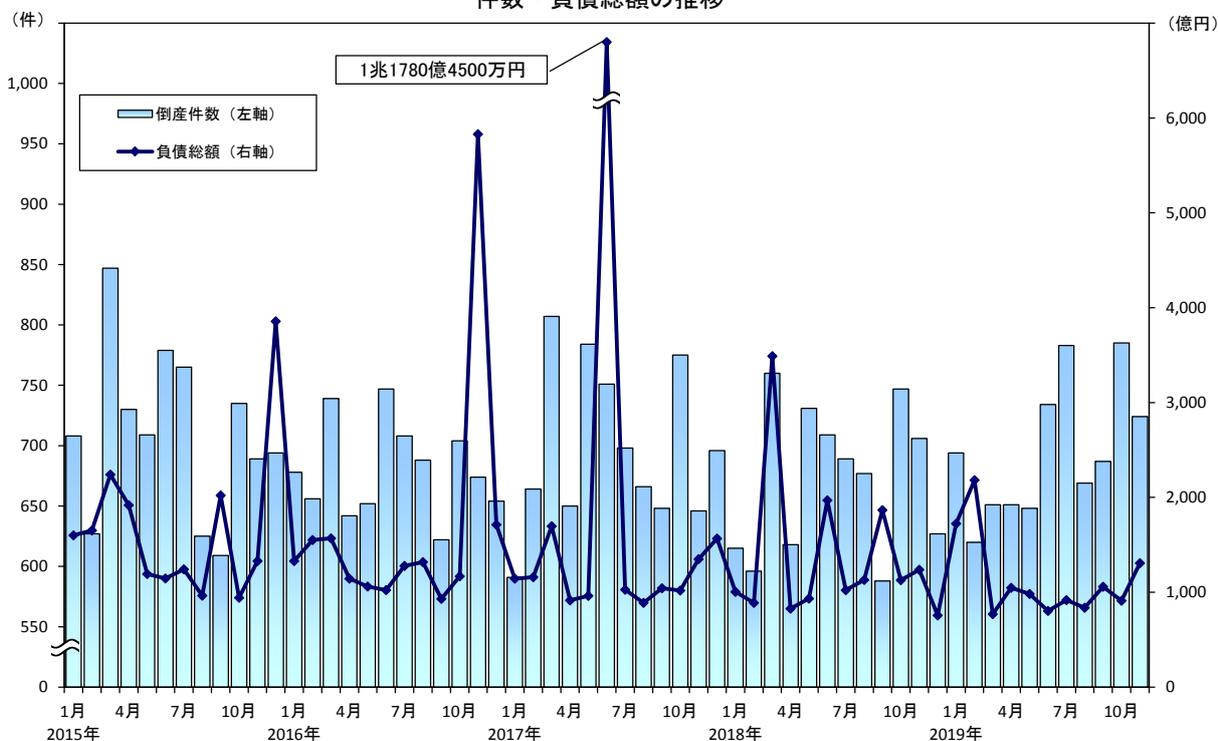
倒産件数は724件（前年同月比2.5%増）と、3カ月連続で前年同月を上回った。

負債総額は1307億9700万円（前年同月比5.6%増）と、負債100億円以上の大型倒産が2件発生したことを受け、6カ月ぶりに前年同月を上回った。

件数・負債総額

	件数	負債総額	
		前年同月比 (%)	前年同月比 (%)
2018年 11月	706	9.3	▲ 8.2
12	627	▲ 9.9	▲ 51.6
2019年 1月	694	12.8	71.5
2	620	4.0	145.8
3	651	▲ 14.3	▲ 78.0
4	651	5.3	26.5
5	648	▲ 11.4	5.3
6	734	3.5	▲ 59.2
7	783	13.6	▲ 10.4
8	669	▲ 1.2	▲ 25.9
9	687	16.8	▲ 43.3
10	785	5.1	▲ 19.3
11	724	2.5	5.6

件数・負債総額の推移



業種別

建設業、卸売業など4業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。なかでもサービス業（190件、前年同月比9.8%増）は、ソフトウェア開発などが大きく増加し今年最多、11月としても比較可能な2000年以降で最多となった。建設業（134件、同7.2%増）は職人不足や人件費高騰が重なり、職別工事、総合工事で増加。卸売業（99件、同8.8%増）は仕入れ値上昇などの影響で木材・建築材卸などの増加が目立ち、5カ月連続の増加となった。

一方、製造業（67件、前年同月比17.3%減）、運輸・通信業（18件、同33.3%減）など3業種は前年同月を下回った。

業種別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	125	134	7.2	17.7	18.5	0.8
製造業	81	67	▲ 17.3	11.5	9.3	▲ 2.2
卸売業	91	99	8.8	12.9	13.7	0.8
小売業	162	159	▲ 1.9	22.9	22.0	▲ 0.9
運輸・通信業	27	18	▲ 33.3	3.8	2.5	▲ 1.3
サービス業	173	190	9.8	24.5	26.2	1.7
不動産業	22	27	22.7	3.1	3.7	0.6
その他	25	30	20.0	3.5	4.1	0.6
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

「不況型倒産」は569件、構成比78.6%

主因別に見ると、「不況型倒産」の合計は569件（前年同月比1.6%増）と、3カ月連続で前年同月を上回った。構成比は78.6%（同0.7ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

主因別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
販売不振	548	554	1.1	77.6	76.5	▲ 1.1
輸出不振	0	0	-	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	4	9	125.0	0.6	1.2	0.6
不良債権の累積	1	3	200.0	0.1	0.4	0.3
業界不振	7	3	▲ 57.1	1.0	0.4	▲ 0.6
不況型合計	560	569	1.6	79.3	78.6	▲ 0.7
放漫経営	7	13	85.7	1.0	1.8	0.8
設備投資の失敗	2	9	350.0	0.3	1.2	0.9
その他の経営計画の失敗	26	30	15.4	3.7	4.1	0.4
その他	111	103	▲ 7.2	15.7	14.2	▲ 1.5
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模別

負債5000万円未満の構成比 61.0%

負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は442件（前年同月比3.3%増）、構成比は61.0%を占めた。また、負債1億円以上5億円未満の倒産（145件）は、前年同月比23.9%の増加で、件数全体を押し上げた。

資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が486件（前年同月比4.3%増）、構成比は67.1%を占めた。

負債規模別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	428	442	3.3	60.6	61.0	0.4
5000万円以上1億円未満	106	98	▲ 7.5	15.0	13.5	▲ 1.5
1億円以上5億円未満	117	145	23.9	16.6	20.0	3.4
5億円以上10億円未満	28	23	▲ 17.9	4.0	3.2	▲ 0.8
10億円以上50億円未満	25	12	▲ 52.0	3.5	1.7	▲ 1.8
50億円以上100億円未満	1	2	100.0	0.1	0.3	0.2
100億円以上	1	2	100.0	0.1	0.3	0.2
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

資本金規模別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	145	147	1.4	20.5	20.3	▲ 0.2
1000万円未満	321	339	5.6	45.5	46.8	1.3
個人+1000万円未満合計	466	486	4.3	66.0	67.1	1.1
1000万円以上5000万円未満	202	206	2.0	28.6	28.5	▲ 0.1
5000万円以上1億円未満	29	25	▲ 13.8	4.1	3.5	▲ 0.6
1億円以上	9	7	▲ 22.2	1.3	1.0	▲ 0.3
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

中小・小規模企業別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
全倒産件数	706	724	2.5	-	-	-
うち、中小企業※	706	723	2.4	100.0	99.9	▲ 0.1
うち、小規模企業※	626	652	4.2	88.7	90.1	1.4

※中小企業基本法の定義に基づく

地域別

近畿、四国など4地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中4地域で前年同月を上回った。近畿（210件）は広告代理や受託開発ソフトウェアなどのサービス業（55件、前年同月比31.0%増）のほか、得意先である小売店の不振が響いたアパレル関連などの卸売業（27件、同50.0%増）が増加し、前年同月比12.9%増となった。四国（22件、同83.3%増）は建設業や製造業など5業種で増加。中国（32件、同33.3%増）は建設業などの増加で2カ月連続の2ケタ増となった。

一方、北海道（14件、前年同月比12.5%減）、東北（28件、同26.3%減）など5地域は前年同月を下回った。

地域別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
北海道	16	14	▲ 12.5	2.3	1.9	▲ 0.4
東北	38	28	▲ 26.3	5.4	3.9	▲ 1.5
関東	252	253	0.4	35.7	34.9	▲ 0.8
北陸	19	17	▲ 10.5	2.7	2.3	▲ 0.4
中部	106	100	▲ 5.7	15.0	13.8	▲ 1.2
近畿	186	210	12.9	26.3	29.0	2.7
中国	24	32	33.3	3.4	4.4	1.0
四国	12	22	83.3	1.7	3.0	1.3
九州	53	48	▲ 9.4	7.5	6.6	▲ 0.9
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別

「破産」は664件、構成比91.7%

態様別に見ると、破産は664件（構成比91.7%）、特別清算は28件（同3.9%）となった。民事再生法は32件で、うち22件を個人事業主が占めた。

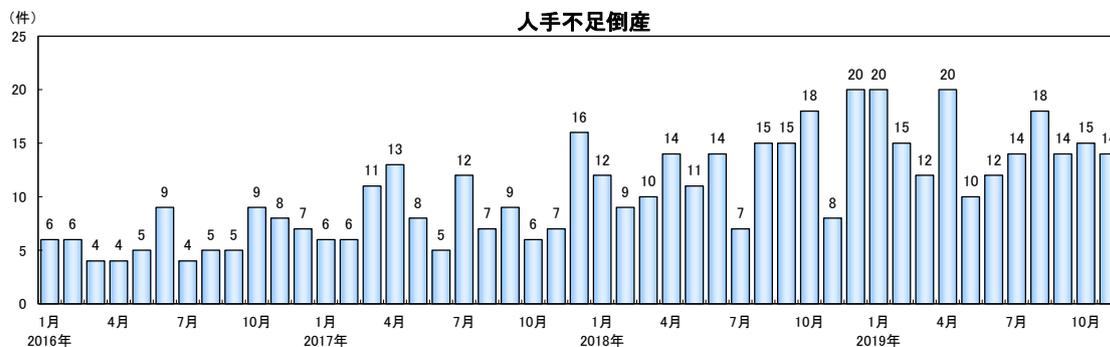
態様別	件数			構成比		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	対前年同月
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
会社更生法	0	0	-	0.0	0.0	0.0
破産	643	664	3.3	91.1	91.7	0.6
特別清算	35	28	▲ 20.0	5.0	3.9	▲ 1.1
民事再生法	28	32	14.3	4.0	4.4	0.4
合計	706	724	2.5	100.0	100.0	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

特殊要因倒産

人手不足倒産

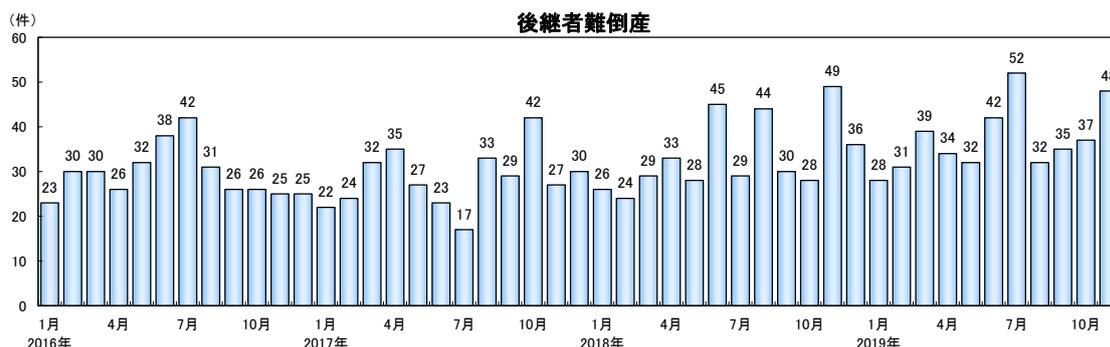
・14件（前年同月比75.0%増）発生。3カ月ぶりの前年同月比増加



※「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、業績が悪化したことなどが要因となった倒産。2013年1月より調査開始。

後継者難倒産

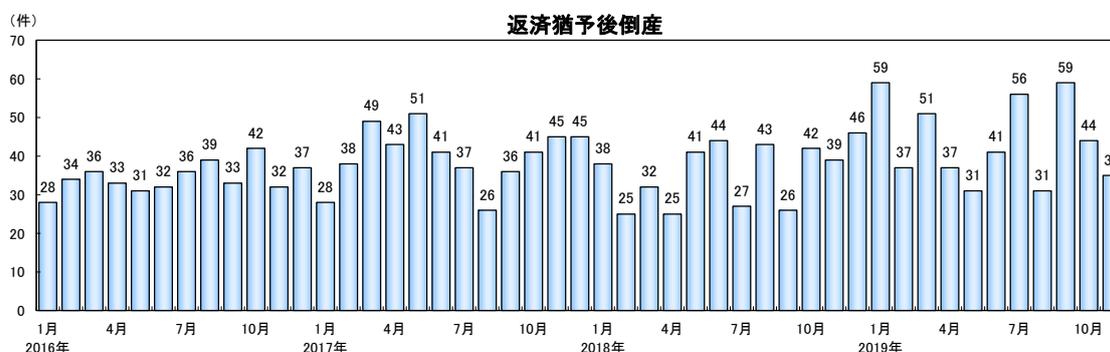
・48件（前年同月比2.0%減）発生。3カ月ぶりの前年同月比減少も、2018年11月（49件）に次ぐ、調査開始以降で3番目の高水準



※「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産。2013年1月より調査開始。

返済猶予後倒産

・35件（前年同月比10.3%減）発生。3カ月ぶりの前年同月比減少



※「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産。2009年1月より調査開始。

※特殊要因倒産では、主因・従因を問わず、特徴的な要因による倒産を集計

主な当月倒産企業

2019年11月 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
986018964	(株)日本オーナーズクラブ	会員制リゾートホテル経営	14,546	100,000	民事再生法	東京都
890113223	(株)ビットマスター	仮想通貨関連事業	10,944	20,000	破産	鹿児島県
982128529	ヒロセ電子システム(株)	医療機器製造・販売	8,391	50,000	破産	東京都
983480708	(株)エル・エム・エス	理化学機器卸	6,596	298,000	民事再生法	東京都
988935088	(株)シーイズ	コンタクトレンズ販売	4,896	140,000	民事再生法	東京都
982741096	山忠建設(株)	マンション分譲	4,565	24,000	破産	東京都
270141654	(株)開成コーポレーション	木造建築工事	4,408	242,000	破産	埼玉県
400788994	大和書店(株)	書店経営	3,000	10,000	破産	愛知県
985355834	(株)千明社	印刷業	2,977	66,000	民事再生法	東京都
960347261	武蔵商事(株)	オフィス用空調機器等リース	1,800	40,000	破産	東京都
805018903	(株)BASE	衣料品販売	1,454	10,000	特別清算	東京都
710314981	医療法人社団 赤井ヒポクラテスの樹医匠会	診療所・サ高住など経営	1,290	0	民事再生法	香川県
980464012	(株)神谷町管理 (旧:(株)住宅新報社)	専門誌発行	1,225	82,500	破産	東京都
240449827	(株)ビー・エル・シー	アクセサリーショップ経営	947	10,000	特別清算	東京都
220075078	(株)橋本ホテル	温泉ホテル経営	881	10,000	破産	群馬県
100143900	(有)西多賀地所	不動産売買	880	3,000	破産	宮城県
985979221	(株)more communication	Webマーケティング事業	810	99,000	破産	東京都
250310876	太洋工業(株)	製缶板金	730	66,150	民事再生法	茨城県
540227845	サムシング日栄(株)	CD・DVDレンタルショップ経営	700	26,000	破産	兵庫県
983072197	(株)七豊物産	宝石・貴金属買取、販売	675	20,000	破産	東京都

主な2019年倒産企業

2019年 負債額上位

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
582108552	MT映像ディスプレイ(株)	ブラウン管装置開発・製造	105,000	特別清算	大阪府	2月
987001424	(株)エメラルドグリーンクラブ	会員制リゾートホテル経営	45,000	民事再生法	東京都	1月
982109971	サンユウ産業(株)	ゴルフ場経営	23,200	民事再生法	栃木県	1月
530007211	FKサービス(株) (旧:オリオン電機(株))	AV機器製造	21,589	破産	福井県	2月
984613157	上海国際(株)	商社	20,000	民事再生法	東京都	9月
983398879	(株)ワイ・ケイ・ジャパン	ゴルフ場経営	16,242	民事再生法	東京都	4月
986018964	(株)日本オーナーズクラブ	会員制リゾートホテル経営	14,546	民事再生法	東京都	11月
730059527	土高興業(株)	パチンコホール経営	11,000	特別清算	高知県	4月
890113223	(株)ビットマスター	仮想通貨関連事業	10,944	破産	鹿児島県	11月
344014464	おおぞら管理(株) (旧:オリオン電機(株))	AV機器製造	10,029	特別清算	福井県	5月
580038511	大同建設(株)	マンション分譲・建設	8,500	破産	兵庫県	2月
982128529	ヒロセ電子システム(株)	医療機器製造・販売	8,391	破産	東京都	11月
984755377	(株)サンヒット	手芸・クラフト用品卸	8,131	民事再生法	埼玉県	5月
271196049	(株)ひびき	やきとり店経営、肉製品製造	7,709	民事再生法	埼玉県	8月
271180601	(株)YTフーズ	冷凍食品卸	7,175	破産	千葉県	7月
600108412	(株)広電ストア	スーパーストア経営	7,000	特別清算	広島県	1月
190126035	(株)ラストステージ (旧:(株)エムズ)	衣料品販売	6,692	特別清算	福島県	6月
983480708	(株)エル・エム・エス	理化学機器卸	6,596	民事再生法	東京都	11月
984772556	(株)リファクトリィ	衣料品販売	6,013	民事再生法	東京都	5月
581405472	マザウェイズ・ジャパン(株)	衣料品販売	5,960	破産	大阪府	6月

今後の見通し

倒産件数は前年同月比プラス、複数店舗展開企業の倒産相次ぐ

2019年11月の倒産件数(724件、前年同月比2.5%増)は、3カ月連続の前年同月比増加となった。業種別では、今年最多となったサービス業(190件、同9.8%増)や、3カ月連続プラスとなった建設業(134件、同7.2%増)など、7業種中4業種で前年同月を上回った。

負債総額は1307億9700万円と、負債100億円超の倒産が2件発生したことから、6カ月ぶりに前年同月を上回った。書店「ザ・リブレット」などを名古屋市内中心に20店舗以上展開していた大和書店(株)(負債約30億円、愛知県、破産)のほか、食品スーパー3店舗を構えていた(株)あいでん(負債約6億7200万円、新潟県、破産)や、ピーク時に呉服店「きもの日本橋かのこ」を約30店舗出店していた(株)かのこ(負債約4億1600万円、東京都、破産)など、店舗出店時の借入過多や販売不振が影響した小売企業で、負債数億から数十億円規模の倒産が相次いだことも負債総額全体を押し上げた一因となった。

人手不足倒産、最多を更新

従業員の離職や採用難等で収益悪化を招いたことなどから経営難に陥った人手不足倒産は、2019年1～11月累計で164件(前年同期比23.3%増、負債総額274億400万円)発生し、調査開始(2013年)以降で年間最多だった2018年(153件)を11月時点で上回った。老人福祉事業や美容業、ソフトウェア開発などのサービス業(46件)のほか、建設業(45件)や道路貨物運送業(27件)といった業種が上位を占め、介護スタッフや美容師、ネイリスト、IT技術者、建築職人、トラックドライバーなど、専門職の確保や定着に窮した小規模企業で倒産が目立った。

今年4月より大企業でスタートした働き方改革関連法の施行が、1年間の猶予期間を経て来年4月から中小企業にも適用される。人手不足感の強い建設業や運送業では、時間外労働の上限規制について5年間の猶予が設けられているものの、労働条件や職場環境の改善が進む企業との格差が一層広がる可能性が高く、好条件での従業員確保が困難な小規模企業を中心に、人材流出などによるさらなる人手不足倒産の増加も懸念される。

飲食店や小売店の収益動向を引き続き注視、年間倒産件数は2年ぶりプラスへ

直近10月の商業動態統計速報(経済産業省)によると、小売販売額(11兆900億円)は消費税率引き上げや台風19号の影響で前年同月比7.1%減と3カ月ぶりのマイナスとなり、前回消費税率引き上げ時(14年4月)の減少幅(4.3%減)を上回った。11月のTDB景気動向調査においても、「小売」の景況感判断の分かれ目となる50を大きく下回る36.1と、2カ月連続で10業界中の最低値を記録しており、引き続き注視を要する。

倒産件数全体での2019年1～11月の累計件数は7646件(前年同期7436件)と前年同期を2.8%上回る。このうち、飲食店(668件、前年同期比10.6%増)では11月単月で3カ月ぶりに前年同月を下回ったものの、年ベースでは最多を更新する勢いで倒産が発生。また、大手ディスカウントストアやドラッグストアチェーンとの競合が激しい食品スーパーや飲食料点小売店でも、来店客数の減少や各種コスト負担増加による収益悪化などから、前年をすでに上回る件数水準で推移しており、家計の節約志向の高まりによるマイナスの影響が一段と懸念される。

金融庁は11月25日、資金需要が高まる年末を前に、中小企業・小規模事業者に対する金融円滑化の周知徹底を改めて金融機関に要請したものの、収益環境が厳しさを増す中小零細企業を中心に倒産は増加傾向をたどる可能性があり、2019年の年間倒産件数は2018年の前年比3.7%減から一転し、2年ぶりに前年を上回る見通し。

業種中分類

業種中分類別	件数			負債		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	125	134	7.2	15,496	14,068	▲ 9.2
職別工事業	52	60	15.4	4,150	3,366	▲ 18.9
総合工事業	47	54	14.9	9,418	9,788	3.9
設備工事業	26	20	▲ 23.1	1,928	914	▲ 52.6
製造業	81	67	▲ 17.3	21,258	19,007	▲ 10.6
食料品・飼料・飲料製造業	12	7	▲ 41.7	4,103	823	▲ 79.9
繊維工業、繊維製品製造業	11	6	▲ 45.5	563	672	19.4
木材・木製品製造業	2	2	0.0	680	291	▲ 57.2
家具・装備品製造業	4	1	▲ 75.0	1,193	10	▲ 99.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0.0	180	99	▲ 45.0
出版・印刷・関連産業	18	8	▲ 55.6	2,551	4,640	81.9
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	0	▲ 100.0	20	0	▲ 100.0
ゴム製品製造業	4	0	▲ 100.0	3,420	0	▲ 100.0
皮革・同製品・毛皮製造業	0	2	-	0	60	-
窯業・土木製品製造業	2	2	0.0	2,111	190	▲ 91.0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	7	0.0	1,823	1,318	▲ 27.7
一般機械器具製造業	7	11	57.1	2,481	1,119	▲ 54.9
電気機械器具製造業	6	9	50.0	1,451	9,216	535.1
輸送用機械器具製造業	0	0	-	0	0	-
その他の製造業	5	10	100.0	682	569	▲ 16.6
卸売業	91	99	8.8	25,035	25,548	2.0
各種商品卸売業	1	0	▲ 100.0	10	0	▲ 100.0
繊維・衣服・身のまわり品卸売業	13	18	38.5	2,134	2,866	34.3
飲食料品卸売業	29	16	▲ 44.8	11,386	2,527	▲ 77.8
機械器具卸売業	10	18	80.0	2,249	12,507	456.1
自動車・同付属品卸売業	5	5	0.0	2,651	330	▲ 87.6
木材・建築材料卸売業	3	8	166.7	970	881	▲ 9.2
家具・建具・じゅう器卸売業	2	3	50.0	70	780	1014.3
貴金属製品卸売業	1	4	300.0	13	3,034	23238.5
その他の卸売業	27	27	0.0	5,552	2,623	▲ 52.8
小売業	162	159	▲ 1.9	12,509	25,680	105.3
各種商品小売業	4	10	150.0	1,552	494	▲ 68.2
織物・衣服・身のまわり品小売業	15	22	46.7	1,042	3,115	198.9
飲食料品小売業	29	28	▲ 3.4	1,853	1,786	▲ 3.6
飲食店	61	58	▲ 4.9	1,997	3,049	52.7
自動車・自転車小売業	14	9	▲ 35.7	2,418	329	▲ 86.4
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	12	100.0	162	11,241	6838.9
その他の小売業	33	20	▲ 39.4	3,485	5,666	62.6
運輸・通信業	27	18	▲ 33.3	5,033	1,295	▲ 74.3
運輸業	25	17	▲ 32.0	4,863	1,285	▲ 73.6
郵便業、電気通信業	2	1	▲ 50.0	170	10	▲ 94.1
サービス業	173	190	9.8	40,123	33,074	▲ 17.6
旅館、その他宿泊所	11	10	▲ 9.1	2,805	17,231	514.3
娯楽業	11	11	0.0	3,845	3,694	▲ 3.9
自動車整備業・駐車場業、修理業	8	11	37.5	269	404	50.2
広告・調査・情報サービス業	47	65	38.3	5,878	4,701	▲ 20.0
専門サービス業	29	28	▲ 3.4	4,248	836	▲ 80.3
医療業	20	10	▲ 50.0	7,544	449	▲ 94.0
教育	1	1	0.0	200	10	▲ 95.0
その他サービス業	46	54	17.4	15,334	5,749	▲ 62.5
不動産業	22	27	22.7	4,022	9,064	125.4
その他	25	30	20.0	390	3,061	684.9
農業・林業・漁業	2	10	400.0	80	964	1105.0
鉱業	0	0	-	0	0	-
金融・保険業	5	5	0.0	130	325	150.0
その他	18	15	▲ 16.7	180	1,772	884.4
全業種	706	724	2.5	123,866	130,797	5.6

都道府県別

都道府県別	件数			負債		
	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比	2018年11月 - 前年同月 -	2019年11月 - 当月 -	前年同月比
	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	16	14	▲ 12.5	1,897	1,953	3.0
青森県	1	4	300.0	13	163	1153.8
岩手県	3	2	▲ 33.3	53	260	390.6
東北 宮城県	10	6	▲ 40.0	1,385	1,569	13.3
秋田県	6	6	0.0	302	1,278	323.2
山形県	9	3	▲ 66.7	332	491	47.9
福島県	9	7	▲ 22.2	8,221	162	▲ 98.0
茨城県	16	12	▲ 25.0	2,968	3,533	19.0
栃木県	9	11	22.2	1,019	495	▲ 51.4
群馬県	5	11	120.0	575	1,608	179.7
関東 埼玉県	41	33	▲ 19.5	3,727	5,721	53.5
千葉県	20	26	30.0	1,382	3,035	119.6
東京都	132	124	▲ 6.1	40,816	58,550	43.4
神奈川県	29	36	24.1	4,333	2,127	▲ 50.9
新潟県	7	3	▲ 57.1	1,010	856	▲ 15.2
北陸 富山県	0	3	-	0	174	-
石川県	7	5	▲ 28.6	2,719	601	▲ 77.9
福井県	5	6	20.0	180	365	102.8
山梨県	3	4	33.3	45	90	100.0
長野県	10	8	▲ 20.0	5,078	697	▲ 86.3
中部 岐阜県	10	10	0.0	282	717	154.3
静岡県	24	16	▲ 33.3	5,661	2,249	▲ 60.3
愛知県	47	49	4.3	6,560	6,741	2.8
三重県	12	13	8.3	574	665	15.9
滋賀県	11	7	▲ 36.4	2,202	833	▲ 62.2
京都府	21	23	9.5	858	2,155	151.2
近畿 大阪府	98	115	17.3	6,751	7,936	17.6
兵庫県	41	48	17.1	6,363	3,677	▲ 42.2
奈良県	13	7	▲ 46.2	3,663	281	▲ 92.3
和歌山県	2	10	400.0	20	231	1055.0
鳥取県	0	2	-	0	55	-
島根県	1	5	400.0	31	506	1532.3
中国 岡山県	6	5	▲ 16.7	566	212	▲ 62.5
広島県	12	14	16.7	2,838	830	▲ 70.8
山口県	5	6	20.0	1,258	205	▲ 83.7
徳島県	2	3	50.0	306	659	115.4
四国 香川県	4	9	125.0	171	1,993	1065.5
愛媛県	3	5	66.7	240	1,160	383.3
高知県	3	5	66.7	64	455	610.9
福岡県	19	25	31.6	602	1,884	213.0
佐賀県	4	1	▲ 75.0	755	10	▲ 98.7
長崎県	4	4	0.0	3,510	498	▲ 85.8
九州 熊本県	4	5	25.0	417	395	▲ 5.3
大分県	7	1	▲ 85.7	1,428	120	▲ 91.6
宮崎県	3	0	▲ 100.0	846	0	▲ 100.0
鹿児島県	9	8	▲ 11.1	1,790	11,782	558.2
沖縄県	3	4	33.3	55	820	1390.9
全国	706	724	2.5	123,866	130,797	5.6

業種別推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全業種
倒産件数	(件)								
2016年	1,594	1,053	1,308	1,716	282	1,765	261	185	8,164
2017	1,571	1,027	1,276	1,859	286	1,877	271	209	8,376
2018	1,414	927	1,202	1,818	272	1,929	248	253	8,063
2017年度	1,559	1,020	1,234	1,815	284	1,880	274	219	8,285
2018	1,375	903	1,220	1,828	276	1,950	230	275	8,057
2018年11月	125	81	91	162	27	173	22	25	706
12	100	75	93	135	21	149	25	29	627
2019年1月	113	73	102	158	27	179	19	23	694
2	102	68	92	143	22	150	19	24	620
3	107	70	114	140	27	148	17	28	651
4	112	76	86	149	16	166	21	25	651
5	103	73	98	154	22	161	19	18	648
6	148	86	84	161	24	167	20	44	734
7	135	78	121	208	22	161	25	33	783
8	100	84	101	161	31	137	22	33	669
9	120	82	98	155	30	168	15	19	687
10	127	111	111	195	15	175	28	23	785
11	134	67	99	159	18	190	27	30	724

構成比	(%)								
2016年	19.5	12.9	16.0	21.0	3.5	21.6	3.2	2.3	100.0
2017	18.8	12.3	15.2	22.2	3.4	22.4	3.2	2.5	100.0
2018	17.5	11.5	14.9	22.5	3.4	23.9	3.1	3.1	100.0
2017年度	18.8	12.3	14.9	21.9	3.4	22.7	3.3	2.6	100.0
2018	17.1	11.2	15.1	22.7	3.4	24.2	2.9	3.4	100.0
2018年11月	17.7	11.5	12.9	22.9	3.8	24.5	3.1	3.5	100.0
12	15.9	12.0	14.8	21.5	3.3	23.8	4.0	4.6	100.0
2019年1月	16.3	10.5	14.7	22.8	3.9	25.8	2.7	3.3	100.0
2	16.5	11.0	14.8	23.1	3.5	24.2	3.1	3.9	100.0
3	16.4	10.8	17.5	21.5	4.1	22.7	2.6	4.3	100.0
4	17.2	11.7	13.2	22.9	2.5	25.5	3.2	3.8	100.0
5	15.9	11.3	15.1	23.8	3.4	24.8	2.9	2.8	100.0
6	20.2	11.7	11.4	21.9	3.3	22.8	2.7	6.0	100.0
7	17.2	10.0	15.5	26.6	2.8	20.6	3.2	4.2	100.0
8	14.9	12.6	15.1	24.1	4.6	20.5	3.3	4.9	100.0
9	17.5	11.9	14.3	22.6	4.4	24.5	2.2	2.8	100.0
10	16.2	14.1	14.1	24.8	1.9	22.3	3.6	2.9	100.0
11	18.5	9.3	13.7	22.0	2.5	26.2	3.7	4.1	100.0

前年(度・同月)比	(%)								
2016年	▲ 1.1	▲ 12.3	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 18.3	0.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.1
2017	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.4	8.3	1.4	6.3	3.8	13.0	2.6
2018	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 4.9	2.8	▲ 8.5	21.1	▲ 3.7
2017年度	0.1	▲ 1.5	▲ 4.5	3.8	▲ 2.1	6.0	3.0	16.5	1.6
2018	▲ 11.8	▲ 11.5	▲ 1.1	0.7	▲ 2.8	3.7	▲ 16.1	25.6	▲ 2.8
2018年11月	▲ 11.3	19.1	▲ 14.2	17.4	50.0	21.8	22.2	66.7	9.3
12	▲ 17.4	▲ 12.8	▲ 19.8	▲ 19.6	0.0	4.9	19.0	38.1	▲ 9.9
2019年1月	8.7	▲ 12.0	0.0	17.9	17.4	30.7	5.6	64.3	12.8
2	▲ 7.3	19.3	3.4	12.6	▲ 12.0	5.6	▲ 36.7	50.0	4.0
3	▲ 27.2	▲ 26.3	15.2	▲ 17.6	12.5	▲ 16.4	▲ 32.0	21.7	▲ 14.3
4	9.8	4.1	▲ 16.5	▲ 0.7	▲ 5.9	16.1	61.5	47.1	5.3
5	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 12.0	▲ 20.8	▲ 37.9	▲ 11.4
6	11.3	3.6	▲ 24.3	6.6	14.3	▲ 5.1	33.3	131.6	3.5
7	8.0	4.0	8.0	19.5	▲ 4.3	9.5	38.9	120.0	13.6
8	▲ 20.0	7.7	3.1	8.1	93.8	▲ 16.5	▲ 31.3	120.0	▲ 1.2
9	22.4	32.3	5.4	27.0	25.0	7.7	50.0	▲ 17.4	16.8
10	1.6	30.6	1.8	12.1	▲ 46.4	▲ 3.8	75.0	▲ 17.9	5.1
11	7.2	▲ 17.3	8.8	▲ 1.9	▲ 33.3	9.8	22.7	20.0	2.5

地域別推移

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
倒産件数	(件)									
2016年	257	328	3,110	240	1,186	2,013	318	126	586	8,164
2017	265	333	3,129	221	1,253	2,174	335	146	520	8,376
2018	216	351	2,878	233	1,237	2,053	372	149	574	8,063
2017年度	255	346	3,007	224	1,268	2,159	349	151	526	8,285
2018	213	362	2,895	234	1,189	2,042	354	153	615	8,057
2018年11月	16	38	252	19	106	186	24	12	53	706
12	18	17	221	14	104	161	30	14	48	627
2019年1月	16	21	252	29	92	183	29	12	60	694
2	18	35	203	19	92	163	32	15	43	620
3	27	35	235	16	75	164	22	13	64	651
4	17	24	241	20	90	165	30	18	46	651
5	20	31	216	24	94	171	32	11	49	648
6	23	34	260	25	104	169	42	23	54	734
7	15	44	300	29	112	175	36	13	59	783
8	20	32	248	22	91	179	20	6	51	669
9	13	42	252	12	89	182	24	15	58	687
10	13	45	262	26	109	210	52	14	54	785
11	14	28	253	17	100	210	32	22	48	724

構成比	(%)									
2016年	3.1	4.0	38.1	2.9	14.5	24.7	3.9	1.5	7.2	100.0
2017	3.2	4.0	37.4	2.6	15.0	26.0	4.0	1.7	6.2	100.0
2018	2.7	4.4	35.7	2.9	15.3	25.5	4.6	1.8	7.1	100.0
2017年度	3.1	4.2	36.3	2.7	15.3	26.1	4.2	1.8	6.3	100.0
2018	2.6	4.5	35.9	2.9	14.8	25.3	4.4	1.9	7.6	100.0
2018年11月	2.3	5.4	35.7	2.7	15.0	26.3	3.4	1.7	7.5	100.0
12	2.9	2.7	35.2	2.2	16.6	25.7	4.8	2.2	7.7	100.0
2019年1月	2.3	3.0	36.3	4.2	13.3	26.4	4.2	1.7	8.6	100.0
2	2.9	5.6	32.7	3.1	14.8	26.3	5.2	2.4	6.9	100.0
3	4.1	5.4	36.1	2.5	11.5	25.2	3.4	2.0	9.8	100.0
4	2.6	3.7	37.0	3.1	13.8	25.3	4.6	2.8	7.1	100.0
5	3.1	4.8	33.3	3.7	14.5	26.4	4.9	1.7	7.6	100.0
6	3.1	4.6	35.4	3.4	14.2	23.0	5.7	3.1	7.4	100.0
7	1.9	5.6	38.3	3.7	14.3	22.3	4.6	1.7	7.5	100.0
8	3.0	4.8	37.1	3.3	13.6	26.8	3.0	0.9	7.6	100.0
9	1.9	6.1	36.7	1.7	13.0	26.5	3.5	2.2	8.4	100.0
10	1.7	5.7	33.4	3.3	13.9	26.8	6.6	1.8	6.9	100.0
11	1.9	3.9	34.9	2.3	13.8	29.0	4.4	3.0	6.6	100.0

前年(度・同月)比	(%)									
2016年	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	1.2	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 26.3	▲ 11.3	▲ 4.1
2017	3.1	1.5	0.6	▲ 7.9	5.6	8.0	5.3	15.9	▲ 11.3	2.6
2018	▲ 18.5	5.4	▲ 8.0	5.4	▲ 1.3	▲ 5.6	11.0	2.1	10.4	▲ 3.7
2017年度	▲ 4.9	11.3	▲ 4.1	▲ 4.7	5.9	6.9	9.4	25.8	▲ 4.2	1.6
2018	▲ 16.5	4.6	▲ 3.7	4.5	▲ 6.2	▲ 5.4	1.4	1.3	16.9	▲ 2.8
2018年11月	▲ 33.3	81.0	5.4	5.6	2.9	15.5	▲ 25.0	9.1	43.2	9.3
12	20.0	▲ 58.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 0.6	7.1	▲ 22.2	▲ 4.0	▲ 9.9
2019年1月	▲ 11.1	5.0	13.0	190.0	▲ 12.4	10.2	3.6	140.0	50.0	12.8
2	▲ 5.3	29.6	16.0	▲ 26.9	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 8.6	▲ 6.3	48.3	4.0
3	0.0	6.1	▲ 14.5	▲ 40.7	▲ 29.2	▲ 9.9	▲ 42.1	▲ 13.3	12.3	▲ 14.3
4	21.4	▲ 31.4	10.0	81.8	▲ 6.3	0.0	30.4	38.5	9.5	5.3
5	▲ 13.0	10.7	▲ 19.1	4.3	▲ 6.0	▲ 14.1	6.7	10.0	▲ 3.9	▲ 11.4
6	0.0	3.0	2.8	66.7	▲ 12.6	▲ 3.4	100.0	130.0	▲ 10.0	3.5
7	7.1	46.7	14.9	16.0	9.8	14.4	0.0	▲ 27.8	18.0	13.6
8	17.6	▲ 13.5	8.3	29.4	▲ 11.7	1.7	▲ 48.7	▲ 33.3	2.0	▲ 1.2
9	▲ 13.3	75.0	2.0	▲ 42.9	▲ 2.2	51.7	▲ 11.1	50.0	75.8	16.8
10	8.3	55.2	2.3	4.0	0.0	6.6	26.8	▲ 17.6	▲ 11.5	5.1
11	▲ 12.5	▲ 26.3	0.4	▲ 10.5	▲ 5.7	12.9	33.3	83.3	▲ 9.4	2.5

件数・負債総額推移

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
件 数	1月	354	559	767	789	749	691	730	842	888	1,156
	2	474	623	888	889	806	546	777	818	935	1,131
	3	617	679	939	901	871	584	848	916	1,127	1,216
	4	523	666	882	907	772	605	795	817	1,013	1,169
	5	562	672	921	931	755	614	731	1,016	994	1,057
	6	558	706	763	858	759	794	744	985	1,065	1,294
	7	577	731	1,000	918	765	675	746	915	1,131	1,204
	8	578	720	800	802	695	754	774	985	1,018	1,042
	9	551	718	839	764	718	671	667	785	1,122	946
	10	641	870	964	874	726	825	889	1,083	1,231	1,070
	11	615	825	829	684	694	708	754	906	1,010	1,000
	12	684	789	833	738	743	758	896	891	1,147	1,021

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件 数	1月	949	976	951	854	809	708	678	591	615	694
	2	966	884	976	858	765	627	656	664	596	620
	3	1,148	1,041	1,040	836	744	847	739	807	760	651
	4	962	956	884	906	858	730	642	650	618	651
	5	879	964	1,013	950	733	709	652	784	731	648
	6	1,085	1,025	896	906	847	779	747	751	709	734
	7	918	965	943	952	844	765	708	698	689	783
	8	964	969	851	789	683	625	688	666	677	669
	9	943	847	852	817	785	609	622	648	588	687
	10	960	906	961	918	794	735	704	775	747	785
	11	935	971	938	820	671	689	674	646	706	724
	12	949	865	824	726	647	694	654	696	627	

		2000年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
負 債 総 額 (百 万 円)	1月	338,607	838,508	713,822	1,049,223	387,375	562,215	516,512	546,799	389,063	864,398
	2	1,081,628	962,230	1,076,430	1,451,530	1,020,030	703,228	325,283	280,597	496,033	1,197,805
	3	411,504	2,189,204	1,878,173	1,070,797	1,210,995	486,921	473,959	473,076	455,934	1,038,452
	4	824,537	897,126	1,158,155	824,367	521,723	338,098	421,862	591,268	725,441	507,443
	5	1,517,057	864,967	1,009,316	728,668	482,927	584,426	683,898	344,387	481,073	511,590
	6	1,711,469	577,994	581,278	782,244	341,993	439,482	383,207	336,427	471,920	474,472
	7	4,030,041	637,707	1,097,233	655,471	540,229	417,424	354,840	306,297	640,232	340,516
	8	1,258,580	587,387	985,301	1,065,377	583,166	328,053	360,930	835,122	814,858	275,344
	9	666,688	2,838,474	698,482	1,053,944	367,292	550,838	339,920	465,928	5,319,794	358,029
	10	8,216,109	915,454	1,775,487	785,452	658,551	660,576	566,029	441,669	979,015	251,394
	11	1,083,980	1,706,113	527,323	937,037	300,501	760,359	382,348	457,604	541,165	690,855
	12	698,807	1,407,173	626,702	391,795	867,066	354,431	463,009	412,554	596,774	299,849

		2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
負 債 総 額 (百 万 円)	1月	2,587,990	249,684	398,379	229,476	301,696	160,100	133,047	114,400	100,477	172,356
	2	427,596	391,982	628,980	166,250	116,543	165,283	155,168	115,855	88,746	218,156
	3	296,383	291,075	358,167	144,623	111,960	224,047	156,793	169,585	348,959	76,927
	4	254,508	263,629	181,062	677,973	142,956	191,891	114,368	91,514	82,770	104,664
	5	304,481	235,662	254,089	154,440	179,083	119,191	106,090	96,172	93,302	98,286
	6	283,723	192,826	177,620	390,365	211,642	114,694	102,330	1,178,045	196,863	80,371
	7	249,357	202,885	715,212	179,617	115,238	124,157	127,897	102,706	102,284	91,690
	8	169,233	797,581	202,077	163,570	137,674	96,485	131,777	88,754	112,929	83,721
	9	1,370,598	192,934	177,605	189,508	127,879	202,169	93,140	104,378	186,762	105,916
	10	501,957	132,917	231,674	152,409	133,860	94,328	116,904	101,920	112,856	91,079
	11	273,923	190,538	249,504	133,517	110,023	132,870	582,842	134,983	123,866	130,797
	12	216,855	322,020	199,925	175,795	179,246	385,593	171,327	156,572	75,738	

(注)2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

件数・負債総額推移(年・年度別)

年別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年	6,734	-	21,839,007	-
01	8,558	27.1	14,422,337	▲ 34.0
02	10,425	21.8	12,127,702	▲ 15.9
03	10,055	▲ 3.5	10,795,905	▲ 11.0
04	9,053	▲ 10.0	7,281,848	▲ 32.5
05	8,225	▲ 9.1	6,186,051	▲ 15.0
06	9,351	13.7	5,271,797	▲ 14.8
07	10,959	17.2	5,491,728	4.2
08	12,681	15.7	11,911,302	116.9
09	13,306	4.9	6,810,147	▲ 42.8
10	11,658	▲ 12.4	6,936,604	1.9
11	11,369	▲ 2.5	3,463,733	▲ 50.1
12	11,129	▲ 2.1	3,774,294	9.0
13	10,332	▲ 7.2	2,757,543	▲ 26.9
14	9,180	▲ 11.1	1,867,800	▲ 32.3
15	8,517	▲ 7.2	2,010,808	7.7
16	8,164	▲ 4.1	1,991,683	▲ 1.0
17	8,376	2.6	2,454,884	23.3
18	8,063	▲ 3.7	1,625,552	▲ 33.8
19	7,646	2.8	1,253,963	▲ 19.1

※2019年件数・負債総額は2019年1～11月の累計、増減率は前年同期比

年度別	件数	増減率 (%)	負債総額 (百万円)	増減率 (%)
2000年度	7,150	-	23,997,210	-
01	9,291	29.9	14,100,820	▲ 41.2
02	10,410	12.0	12,030,827	▲ 14.7
03	9,902	▲ 4.9	9,842,755	▲ 18.2
04	8,448	▲ 14.7	6,415,812	▲ 34.8
05	8,759	3.7	5,749,441	▲ 10.4
06	9,572	9.3	5,256,515	▲ 8.6
07	11,333	18.4	5,532,286	5.2
08	13,234	16.8	13,670,927	147.1
09	12,866	▲ 2.8	7,021,461	▲ 48.6
10	11,496	▲ 10.6	4,557,376	▲ 35.1
11	11,435	▲ 0.5	3,916,518	▲ 14.1
12	10,710	▲ 6.3	2,929,117	▲ 25.2
13	10,102	▲ 5.7	2,747,393	▲ 6.2
14	9,044	▲ 10.5	1,887,031	▲ 31.3
15	8,408	▲ 7.0	1,906,386	1.0
16	8,153	▲ 3.0	1,946,515	2.1
17	8,285	1.6	2,593,226	33.2
18	8,057	▲ 2.8	1,554,809	▲ 40.0
19	5,681	4.0	786,524	▲ 22.3

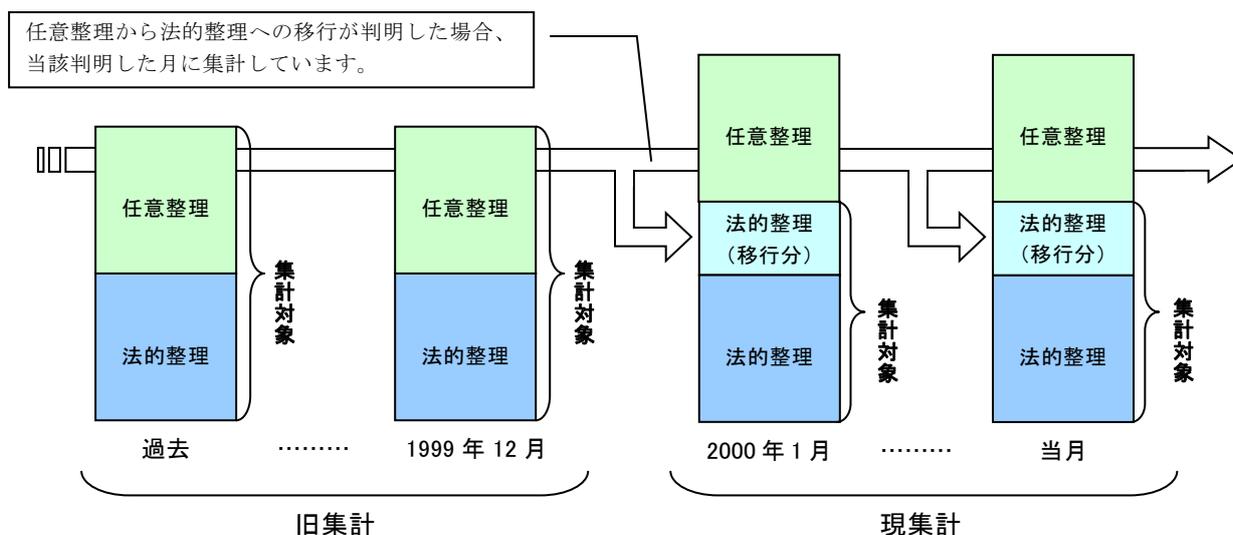
※2019年度件数・負債総額は2019年4～11月の累計、増減率は前年同期比

(注)2017年および2017年度の負債総額は、タカタ株の負債額を1兆823億8400万円(確定再生債権等の総額)として集計(2018年6月報より適用)

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 データソリューション企画部 情報統括課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 加藤、神山、高市)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (担当: 赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。